

政治資金パーティー収入を巡る裏金事件の 全容の徹底解明を求める意見書（案）

自民党最大派閥・安倍派の政治資金パーティー収入を巡る裏金事件で、池田佳隆衆院議員と会計責任者の政策秘書が1月7日、東京地検特捜部に逮捕された。政治資金規正法違反（虚偽記載）の容疑である。安倍派は毎年開く政治資金パーティーの際、ノルマを超えてパーティー券を売った議員にその代金をキックバック（還流）していた。還流分は政治資金収支報告書に記載されず、裏金となっており、総額は直近の5年間だけで約5億円に上るとされている。自民党内の聞き取り調査では裏金は20年以上前からの可能性もあり、組織的・長期にわたって慣習化されてきたものと思われる。

安倍派だけでなく、自民党全体に広がる裏金問題に、岸田文雄首相は「信頼回復に努める」と強調するものの、全容を解明する姿勢を示しておらず、裏金づくりは誰からの指示だったのか、何に使われたのか、裏金が政治をいかに歪めてきたのかという本質的な問題はいまだに解明されていない。

国民の岸田政権への批判は高まる一方である。時事通信が実施した2月の世論調査によると、内閣支持率は16.9%で発足以来の過去最低を更新した。

徹底して疑惑解明を行うことは政治の責任である。国は一連の裏金事件の全容の徹底解明を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2024年3月 日

（日本共産党）